PCT

REC'D. 0 3-MAR 2005

WIPO PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

| の ・ の ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ | 今後の手続きについては、様式 | PCT/IPEA/416を参照すること。 |
|---|---|--|
| 国際出願番号 PCT/JP03/16554 | 国際出願日 (日.月.年) 24.12.2003 | 優先日 (日.月.年) 25.12.2002 |
| 国際特許分類 (I PC) Int. Cl' B23D3 | 7/10 , B23D39/00 , B60B35, | /14 , B23Q11/00 , B23Q11/10 |
| 出願人 (氏名又は名称) 日本精工株式会社 | | |
| 1. この報告書は、PCT35条に基づき 法施行規則第57条(PCT36条)の | この国際予備審査機関で作成され 規定に従い送付する。 | ルた国際予備審査報告である。 |
| , 2. この国際予備審査報告は、この表紙を | 含めて全部で4 | ページからなる。 |
| 3. この報告には次の附属物件も添付され a 附属書類は全部で | でいる | |
| 開及び/又は図面の用紙 (P | とされた及び/又はこの国際予備 C T 規則70.16及び実施細則第6(| 審査機関が認めた訂正を含む明細費、請求の範) 7 号参照) |
| 第 I 欄 4. 及び補充欄に示した 国際予備審査機関が認定したま | たように、出願時における国際出 差替え用紙 | 願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの |
| b 電子媒体は全部で 配列表に関する補充概に示すよう プルを含む。(実施細則第802 | うに、コンピュータ読み取り可能 2 号参照) | (電子媒体の種類、数を示す)。 な形式による配列表又は配列表に関連するテー |
| 4. この国際予備審査報告は、次の内容を含 | i i | |
| ※ 第 I 柳 国際予備審査報告 第 II 柳 優先権 第 II 柳 新規性、進歩性又 第 IV 柳 発明の単一性の欠差 | の基礎 は産業上の利用可能性についての 加 規定する新規性、進歩性又は産業 が説明 | 国際予備審査報告の不作成 &上の利用可能性についての見解、それを 扱 付 |
| 国際予備審査の請求客を受理した日 | | |
| 28. 04. 2004 | | 発告を作成した日 02. 2005 |
| 名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区設が関三丁目4番3号 | 横游 | |
| | 電話番号 03 | -3581-1101 内線 3324 |

| 第 I 欄 報告の基礎 | | | |
|--|--|--|--|
| 1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか | か、国際出願の言語を基礎とした。 | | |
| □ この報告は、 | を基礎とした。 る。 | | |
| ■ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査 | | | |
| た差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、こ <i>6</i> | ・ そ(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され D報告に添付していない。) | | |
| × 出願時の国際出願書類 | | | |
| 第 ページ*、 | 出願時に提出されたもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの | | |
| 第 ページ*、 | 付けで国際予備審査機関が受理したもの | | |
| 請求の範囲 項、 第 項*、 第 項*、 第 項*、 第 項*、 | 出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基づき補正されたもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの | | |
| 図面 | | | |
| 第 ページ/図、 | 出願時に提出されたもの | | |
| 第 ページ/図*、 第 ページ/図*、 | | | |
| | 付けで国際予備審査機関が受理したもの | | |
| 配列表又は関連するテーブル 配列表に関する補充欄を参照すること。 | | | |
| 3. 補正により、下記の書類が削除された。 | | | |
| □ 明細書 | ページ | | |
| 請求の範囲 第 | | | |
| □ 配列表 (具体的に記載すること) | ページ/図 | | |
| □ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載す | ること) | | |
| | | | |
| 、えてされたものと認められるので、その補正がさ | 添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超れなかったものとして作成した。 (PCT規則70.2(c)) | | |
| 明細春 第 開求の範囲 第 | ページ | | |
| 請求の範囲 第 | 項 ページ/図 | | |
| 配列表(具体的に記載すること) | | | |
| 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) | | | |
| | | | |
| | · | | |
| A Avadable A common a | | | |
| * 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。 | | | |

有

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条 (PCT35条(2)) に定める見解、 それを裏付ける文献及び説明 見解 新規性 (N) 請求の範囲 1-13 有 請求の範囲 進歩性(IS) 請求の範囲 4,9-11,13 有 請求の範囲 1-3,5-8,12 産業上の利用可能性 (IA) 請求の範囲 1-13

文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1: JP 文献2: JP 文献3: JP 2002-283804 A 2002-126941 2002-347406

請求の範囲

文献4:US 1507771

請求の範囲第1,12項について 請求の範囲第1,12項に係る発明は、国際調査報告で引用した文献1及び文献 2とにより進歩性を有しない。文献1に記載されたハブユニット用ワークのブロー チ加工として文献2に記載されたセミドライもしくはドライブローチ加工を採用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲第2項について

請求の範囲第2項に係る発明は、文献1及び文献2とにより進歩性を有しない。 文献1に記載のハブユニット用ワークは、加締め部付近の穴径を収縮量を見込んだ 分だけ大きくする点を有している。

請求の範囲第3項について

請求の範囲第3項に係る発明は、文献1及び文献2とにより進歩性を有しない。 文献1には、第一のブローチ加工の次に加締め固定を行いさらに第三のブローチ加 工を行う点が記載されている。

請求の範囲第4項について

孔を軸部の加締め部に近い程加締め及び内輪要素圧入による収縮量だけ収縮した 大きさにする点は、国際調査報告で引用されたいずれの文献にも記載されておら 、当業者にとって自明なものでもない。

請求の範囲第5,6項について

請求の範囲第5,6項に係る発明は、文献1、文献2及び国際調査報告で引用した文献3とにより進歩性を有しない。ハブユニット加工時の切り粉等異物侵入防止のためにシールや着脱可能なキャップ、カバー等を配置することは文献3に記載されており、文献1に記載のブローチ加工において適用することは当業者にとって容

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲第7,8項について

請求の範囲第7,8項に係る発明は、文献1、文献2及び国際調査報告で引用した 文献4とにより進歩性を有しない。プローチ加工時のツール付着切り粉除去のために クリーニング手段を用いることは文献4に記載されており、文献1に記載のブローチ 加工において適用することは当業者にとって容易である。

請求の範囲第9,10項について

ツールが出入りする時のみ開くフタ手段を設ける点は、国際調査報告で引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

請求の範囲第11,13項について

雌スプラインの荒加工のブローチ加工方向と仕上げ加工方向とが逆向きに行われる 点は、国際調査報告で引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとっ て自明なものでもない。